

Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor

核兵器・核実験モニター

561
19/2/1

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

2019年1月1日、長崎・平和公園で被爆者が正月座り込み。写真提供：にしなす みつる氏。



主筆■梅林宏道
編集長■湯浅一郎

発行■NPO法人ピースデポ
〒223-0062
横浜市港北区
日吉本町 1-30-27-4 1F

Tel 045-563-5101
Fax 045-563-9907
e-mail: office@peacedepot.org
<http://www.peacedepot.org>
f <https://www.facebook.com/peacedepot.org/>

郵便振替口座■
00250-1-41182
特定非営利活動法人 ピースデポ
銀行口座■
横浜銀行 日吉支店
普通 1561710
特定非営利活動法人 ピースデポ

金正恩「年頭の辞」

非核化への対話路線を継続 昨年の南北・米朝関係の改善を評価し自賛

朝鮮の金正恩委員長は元旦、「年頭の辞」を発表した。昨年の演説は、北朝鮮選手団の韓国・平昌オリンピックへの参加の意思を示し、その後の南北対話の急進展の前触れとなった。今年の演説は、昨年の南北・米朝会談は関係改善をもたらしたと評価し、朝鮮半島の平和に貢献したと評価し、昨年始まった南北の緊張緩和と協力の拡大、米国との対話努力を今年も続けていく方針を明らかにした。

希望をつないだ「年頭の辞」

朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)の金正恩労働党委員長は、1月1日、恒例の年頭の演説を行った。演説は、主として国民と同胞に向けたものだが、海外の観客を意識したものでもある。演説の抜粋文を3ページの資料に示す。

多くの人は、今年の「年頭の辞」が昨年来の朝鮮

半島の緊張緩和の急速な動きや非核化への対話をどのように評価し、今年の方針をどう語るのか、に関心を注いだであろう。米朝協議が進展しない中で、米国への強硬方針や韓国への厳しい注文が飛び出すのではないかと不安があった。その点では、まずは希望をつないだ演説であった。

今号の
内容の

米朝関係の行方は米国次第 <資料> 金正恩委員長の「新年の辞」／展開する朝鮮半島情勢 ジャッキー・カバツソウ／[連載] いま語る(85)中島大樹さん(ユース・ネットワークを模索)／2月15日号は休みます。次は3月1日号です。

演出面で、2つの注目すべき点があった。一つは、金正恩委員長は、今年の演説で今までとは違ったスタイルで登場した。17年も18年も壇上で演説をしたが、19年はたくさんの本が並んだ書斎のような場所でカジュアルな姿勢で行った。ネクタイの前の背広のボタンをはずし、ソファに座り、窮屈な姿勢で片綴じされた原稿をめくりながらの演説であった。もう一つは、祖父の金日成主席と父の金正日総書記の名前を文面に1度も登場させなかった。かつてなかったことである。今年は2人の大きな写真を金正恩の背後に飾るだけに留まった。

これらの変化には、金正恩時代を演出する狙いを窺うことができる。

南北協力の強化方針を掲げる

演説は、まず、経済建設に総力をかけるという、昨年4月の党中央委員会以来の新たな戦略路線について多くを語った。電気、金属、製鉄、石炭、軍需などの産業分野で自立的経済によって国民の生活の向上を促進したと述べた。そして、19年も「国家経済発展5カ年戦略」の目標達成への努力を継続し、経済建設に集中していくことを示した。16年5月の第7回朝鮮労働党大会で金正恩が発表したこの「5カ年戦略」は16年から20年までの5年間で人民経済発展の土台作りをし、人民の生活向上を目指すものだ。

次いで、昨年の南北関係の飛躍的改善を成果として力説した。

南北関係については、昨年の会談で出された板門店宣言と9月平壤共同宣言、南北軍事分野の合意書の3文書について、「事実上の不可侵条約であり、実に重大な意義を持ちます」と述べるとともに、鉄道、道路などでの「協力事業の推進」に合意したことは「意味のある第一歩」であったと高く評価した。また、南北関係の変化は「朝鮮半島を最も平和的で末長く繁栄する民族の真のすみかにできるという確信を全同胞に抱かせた」とし、南北関係の前進は平和に貢献したとの立場を示した。これらを「立派に飾られた昨年の貴重な成果」と位置づけ、「北南関係の発展と平和・繁栄、祖国統一のための闘いでより大きな前進を遂げなければならない」と、2019年に継続する目標を掲げた。

一方で、朝鮮半島の平和体制の確立のために避けて通ることのできない、米韓軍事同盟の問題と朝鮮戦争の停戦から平和体制への転換の課題にも言及した。「北と南が平和・繁栄の道を進むと確約した以上、朝鮮半島情勢緊張の根源となっている外部勢力との合同軍事演習をこれ以上許してはならず、外部からの戦略資産をはじめ戦争装備の搬入も完全に中止されなければならない」と述べた。また、「現在の停戦体系を平和体系に転換するための多者協商も積極的に推進」する必要があると主張した。注目すべきことは、軍事同盟そのものの廃棄を求めず、最近の主張と同じように米韓合同軍事演習や米戦略兵器の朝鮮半島派遣といった具体的な行為の中止を求めていることである。一方で、お

そらく主に韓国民を意識して、同胞に向けて「朝鮮半島平和の主人はわが民族である」と述べ、民族の団結によって「この地で平和を破壊し、軍事的緊張をおおる一切の行為を阻止」することを訴えた。しかしこの場合においても、大きな南北の協力と交流を拡大する文脈を崩してはおらず、米国との決別を要求して韓国の現政権を窮地に追い込むような論調に陥ることはなかった。

今後の米朝関係は米国の行動次第

「年頭の辞」は、昨年6月の米朝首脳会談について「敵対的であった朝米関係を劇的に転換させ、朝鮮半島と地域の平和と安全を保障するのに大いに寄与した」と米朝関係の改善を大きな成果として評価し、それが朝鮮半島をより安全な地域にしたと表明した。

また、非核化について、共同声明で約束した「完全な非核化」は、「わが党と共和国政府の不変の立場であり、私の確固たる意志」であると国民に説明するとともに、対外的にも非核化への意志が途切れていないことを示した。さらに具体的に、「これ以上核兵器の製造、実験、使用、拡散などをしない」ということを内外に宣布し、さまざまな実践的措置を講じてきた」と述べた。金正恩が肉声で国民に向けて、「製造をしない」という言葉まで発したことの意味は極めて大きい。昨年の年頭の辞では「核弾頭と弾道ミサイルを大量生産して実戦配備する」ことを号令していたことを想起すればなおさらである。¹

米朝関係に関しては「いまわしい過去史をひきつづき固執し抱えていく意思はなく、一日も早く過去にけりをつける」と述べるとともに、今後の米朝会談の可能性について「対座する準備ができて」と、関係のさらなる前進への意欲を示した。

しかし、「依然として共和国に対する制裁と圧迫を続けるならば、われわれとしてもやむをえず国の自主権と国家の最高利益を守り、朝鮮半島の平和と安定を実現するための新しい道を模索せざるを得なくなるかも知れない」とも述べた。このまま米国が動かないのであれば、北朝鮮は別の方法で朝鮮半島の平和を実現すると警告したのである。

この「新しい道」が核開発を続ける並進路線の再開なのか、中国との協力を基本とした新秩序の構想なのか、特定の構想を意味しない方向性なのか、明らかではない。メディアではこの一文に多くの関心が注がれているが、ここに「年頭の辞」の主眼がないことは確かである。北朝鮮が昨年の米朝・南北関係の前進を肯定的にとらえ、今年も非核化に向けて努力するとの希望をつなぐ意思を示したところ、この「年頭の辞」が伝える最大のメッセージであろう。(平井夏苗、梅林宏道)

注:

1 2018年の金正恩「年頭の辞」の日本語訳全文は以下で読むことができる。

<http://www.kcna.kp/kcna.user.article.retrieveNewsViewInfoList.kcmsf#this>

<資料>

金正恩朝鮮労働党委員長の 「年頭の辞」(抜粋訳)

2019年1月1日

(前略)

内外の大きな期待と関心の中、1年に3度の北南首脳の対面と会談が行われたことは前例のないことであり、これは、北南関係が全く新たな段階に入ったことをはっきり示しました。

朝鮮半島にこれ以上戦争のない平和時代を開くという確固たる決意と意志を込めて採択された板門店(パンムンジョン)宣言と9月平壤(ピョンヤン)共同宣言、北南軍事分野の合意書は、北南間に武力による同族間の争いを終息させることを確約した事実上の不可侵宣言であり、実に重大な意義を持ちます。

北と南のスポーツ選手たちが国際競技大会に共同で進出して民族の英知と力を轟かせる時、芸能人は平壤とソウルを行き来し、民族の和解と統一熱気を一段と盛り上げました。

幾多の障害と困難を果敢に克服しながら鉄道、道路、山林、保健医療など多くの分野における協力事業を推進し、民族共栄のための意味のある第一歩を踏み出しました。

昨年、北南関係に生じた驚くべき変化は、「わが民族同士」互いに心と力を合わせていくなれば、朝鮮半島を最も平和的で末長く繁栄する民族の真のすみかにできるという確信を全同胞に抱かせました。

今はまだ第一歩にすぎませんが、北と南が志を合わせ、知恵を集めて、不信と対決の最極端にあった北南関係を信頼と和解の関係に確固と転換させ、過去には想像もつかなかった驚異的な成果が短期間にもたらされたことについて、私は非常に満足に思っています。

われわれは、未曾有の出来事によって立派に飾られた昨年の貴重な成果に基づき、2019年の新春には北南関係の発展と平和・繁栄、祖国統一のための闘いでより大きな前進を遂げなければなりません。

全民族は「歴史的な北南宣言を徹底的に履行し、朝鮮半島の平和と繁栄、統一の全盛期を開いていこう!」、このスローガンを高く掲げていかなければなりません。

北南間の軍事的敵対関係を根源的に清算し、朝鮮半島を恒久的かつ強固な平和地帯にするというのは、

われわれの確固不動の意志です。北と南はすでに合意を見たおりに、対峙地域における軍事的敵対関係の解消を地上と空中、海上など朝鮮半島全域に広げるための実践的措置を積極的に講じるべきです。

北と南が平和・繁栄の道を進むと確約した以上、朝鮮半島情勢緊張の根源となっている外部勢力との合同軍事演習をこれ以上許してはならず、外部からの戦略資産をはじめ戦争装備の搬入も完全に中止されなければならないというのが、われわれの主張です。

停戦協定当事者との緊密な連係の下に、朝鮮半島の現在の停戦体系を平和体制に転換するための多者協商も積極的に推進して、恒久的な平和保障の土台を実質的に築かなければなりません。

全同胞は、朝鮮半島平和の主人はわが民族であるという自覚を持って一致団結し、この地で平和を破壊し、軍事的緊張をあおる一切の行為を阻止し、破綻させるための闘いを力強く繰り広げるべきです。

北南間の協力と交流を全面的に拡大、発展させて民族の和解と団結を強固なものにし、全同胞が実際に北南関係改善の利にあずかるようにすべきです。

(中略)

歴史的な初の朝米首脳の対面と会談は、地球上で最も敵対的であった朝米関係を劇的に転換させ、朝鮮半島と地域の平和と安全を保障するのに大いに寄与しました。

6・12朝米共同声明で明らかにしたように、新世紀の要求に合致する両国間の新たな関係を樹立し、朝鮮半島に恒久的で、かつ強固な平和体制を構築し、完全な非核化へと進むというのは、わが党と共和国政府の不変の立場であり、私の確固たる意志です。

そのため、われわれはすでに、これ以上核兵器の製造、実験、使用、拡散などをしないということを内外に宣布し、さまざまな実践的措置を講じてきました。

われわれの主動的かつ先制的な努力に、アメリカが信頼性のある措置を講じ、相応の実際の行動によって応えるならば、両国の関係は、より確実かつ画期的な措置を講じていく過程を通じて、すばらしく、かつ速いテンポで前進するでしょう。

われわれは朝米両国間のいまわしい過去史をひきつづき固執し抱えていく意思はなく、一日も早く過去にけりをつけ、両国人民の志向と

時代の発展の要求に即して新しい関係樹立に向けて進む用意があります。

昨年、急速に進展した北南関係の現実が示しているように、いったん決心すれば不可能なことはなく、対話の相手方が互いのこりかたまった主張からおおように脱して相互に認め合い、尊重し合う原則に基づいて公正な提案を行い、正しい協商姿勢と問題解決の意志を持って臨むならば、必ずや双方に有益な終着点に行き着くことでしょう。

私は、アメリカとの関係においても今年、北南関係が大転換を迎えるように、双方の努力によって今後、必ずよい結果がもたらされると信じていると思っています。

私は、去る6月、アメリカ大統領に会って有益な会談を行って、建設的な意見を交換し、双方が抱えている憂慮と絡み合った問題解決の早い方途について認識を同じくしたと思っています。

私は、今後もいつでもまたアメリカ大統領と対座する準備ができおり、必ず国際社会が歓迎する結果をもたらすために努力するでしょう。

ただし、アメリカが世界の面前で交わした自分の約束を守らず、朝鮮人民の忍耐力を見誤り、何かを一方的に強要しようとして、依然として共和国に対する制裁と圧迫を続けるならば、われわれとしてもやむをえず国の自主権と国家の最高利益を守り、朝鮮半島の平和と安定を実現するための新しい道を模索せざるを得なくなるかも知れません。

朝鮮半島と地域の情勢安定は決してたやすくもたらされたのではなく、真に平和を願う国であるなら、現在の局面を大事にすべき共同の責任を負っています。周辺諸国と国際社会は、朝鮮半島の肯定的な情勢発展を促進しようとするわれわれの誠意ある立場と努力を支持し、平和を破壊し、正義に逆行するあらゆる行為と挑戦に反対してたたかわなければなりません。

(後略)

(タイトルはピースデポ)

「朝鮮中央通信」の日本語ページからの抜粋をそのまま掲載した。全文は以下で読むことができる。

<http://www.kcna.kp/kcna.user.home.retrieveHomeInfoList.kcmsf>

展開する朝鮮半島情勢 北東アジア非核兵器地帯の出番だ！

ジャッキー・カバッソー（米西部諸州法律財団代表）

日米韓市民セミナー講演(抜粋)(第2回)
2018年11月19日

2003年6月14日、私は非武装地帯を訪問する国際代表団の一員だった。目的は、1948年以降初めて、都羅山ドラスン駅に鉄道が再接続したことを祝うことだった¹。雨が降る1日だったにも関わらず、熱気は高く、空には気球が浮かんでいた。音楽と講演がある祝いの集会が開かれた。北朝鮮とアメリカの関係は、急速に悪化しており、朝鮮民主主義人民共和国(DPRK、以下、北朝鮮)は核不拡散条約(NPT)から脱退したばかりだった。しかし、その場は期待にあふれていた。なぜだろうか？

今日の文在寅ムンジェイン(大統領のように、2003年、韓国ナムヒョソの盧武鉉新大統領は広範な草の根運動に支えられていた。彼は、前任者である金大中氏キムデジュンによる、朝鮮半島での“平和と繁栄”を目指す、北朝鮮への無条件の関与政策の継続を誓っていた。北朝鮮の持つ核への野心に対する懸念にも関わらず、盧氏は軍事力の使用を除外し、制裁に反対した。彼はまた、アメリカとの独立、対等な関係を目指していた²。

(中略)

北朝鮮に対する米国の核の脅威は新しいものではない。1993年7月11日、ビル・クリントン大統領は、国境を越えて北側に非武装地帯を臨む韓国側の「帰らざる橋」に立ち、核兵器を使用した場合には核による報復があると脅かした。実際の言葉は:「彼らの国の終わりになるだろう」である。

米国と北朝鮮は、当時の瀬戸際の状況から立ちかえり、1994年には枠組み合意について交渉した。しかし、クリントン政権が、1994年6月、北朝鮮を脅かし、原子炉に対する先制攻撃計画を策定していたことが後に明らかになった。

2000年のクリントン政権の末期には、「どちらの政府も相互に敵対的ではない」という表明を含む米朝の共同コミュニケが発表された。しかし、1994年合意で米国が約束した軽水炉建設は停滞し、政治的・経済的な関係正常化という約束は実現しなかった。

2001年9月11日のニューヨーク、ワシントンでのテロ攻撃はすべてを変えた。恐ろしいほどの短

期間に、新ブッシュ政権は、本気で無制限の「テロとの闘い」を開始した。2002年、ブッシュ大統領は、北朝鮮、イラン、イラクが「悪の枢軸」であるとの悪名高い演説を行った。

2003年の議会証言で、ブッシュ氏の国務次官軍備管理国際安全保障担当、ジョン・ボルトン氏—現在、トランプ大統領の国家安全保障担当補佐官であるジョン・ボルトン氏と同一人物—は次のように警告した。「私たちは、国際不拡散義務に繰り返し違反してきた国に対峙しているだけでなく、私たちはまた、北朝鮮が核分裂性物質や兵器を生産し、さらにならず者国家やテロリストに輸出するという見込みに直面している。これは無視できない脅威である」

(中略)

そしてドナルド・トランプ大統領の時代に入る。トランプ大統領は、国内外の規律に反旗を翻し、公職には向かない、危険で不当な誇大妄想家であることは否定できない。しかし、驚異的な出来事の中で、彼は脅威に対応して猛スピードで揺れ動いた。2017年8月8日、「北朝鮮は、米国を脅かすことはもうない。彼らは、かつて見たことも無いような火と怒りに満ちた力に直面することになる」と強気に主張。それが、10か月後には、シンガポールで金正恩キムジョンウン首席と米朝首脳では初となる首脳会談を行い、2018年9月29日には、大統領と金正恩が「恋に落ちた」と公言した³。

残念ながら、トランプは、簡単に態度を豹変させることができる。したがって、出現した外交的な展開を支援するために、あらゆるところで平和勢力が働いていることがこれまで以上に重要である。

この外交的な展開を生み出した功績の大部分は、キャンドル革命に後押しされた文在寅韓国大統領に帰属する。しかし、すべての否定的な属性にもかかわらず、トランプ大統領は、外交の伝統的な形態を迂回し、かき分けて前進することで積極的な貢献をしてきた。

しかし、トランプ氏は、無制限に行動しているわけではない。彼は、“国家安全保障”の既得権益の

一部である。それは、簡単に紹介したように、何十年も一貫して、北朝鮮との関係正常化や継続的な平和を仲介する意思と能力がない存在である。また、トランプ氏は、自身の周囲を、マイク・ポンペオ国務長官、ジェームズ・マティズ国防長官、ニッキー・ヘイリー国連大使、そしてもちろん、ジョン・ボルトン国家安全保障担当補佐官といった強硬軍事主義者で固めている。

(中略)

ちょっとした役に立つメモとして、ジョセフ・ダンフォード大将、統合参謀本部議長は、11月6日、国防省が認可する軍事新聞、星条旗新聞に対して、次のように述べている。北朝鮮との核対話が前進した場合、アメリカは朝鮮半島における軍事態勢を変えなくてははいけない。彼は、軍が北朝鮮によるいかなる脅威に対しても対応できる用意を継続する一方で、その主要な役割は今年の年頭に始まった外交プロセスを支えることだと説明した。「正直に話せば」と前置きし、「私たちが外交トラックで成功すればするほど、私たちは軍事的な領域ではより気まづくなるだろう」⁴

米国は一時的に韓国軍との大規模軍事演習を中断し、北朝鮮は核実験とミサイル実験を中断したが、北朝鮮との米国外交は停滞しているように見え、過激なレトリックが戻ってきた。

ニューヨークで11月8日に予定されていたマイク・ポンペオ米国務長官と北朝鮮側との会談は、どうも北朝鮮によって取り消されたらしい。理由はなかった⁵。トランプ氏はこの会談は日程が変更されるだろうと返答し、「北朝鮮とこのように進んでいることに非常に満足している」と主張したうえで、来年早々に金委員長と再会することを期待していると付け加えた。「私たちは急いでいない」と彼は言った。「制裁は続いている。ミサイルは停止し、ロケットも停止した。人質は祖国に戻っている」⁶

これは、北朝鮮がシンガポール共同声明で交わした約束において確かに前進したという、とても興味深い認識である。しかし、厳しい経済制裁を維持する米国のコミットメントをも再確認しておきたい。

シンガポール首脳会談以来、米国と北朝鮮が、合意したことについて非常に異なる理解を持っていることが明らかになった。双方は自分が相手のものより多くをあきらめていると主張する。ジョン・ボルトン米国家安全保障顧問がはっきり述べたように、米国は、平和と国交正常化について議論する前に、北朝鮮が「完全かつ不可逆的に」非核化することを期待している。

北朝鮮はこれまで、核・ミサイル実験を延期し、豊溪里核実験場を破壊し、「永久的に東倉里ミサイルエンジン実験場・発射場を専門家の監視の下

で解体する」ことに合意した。さらに、もし「アメリカが対応する措置を取る」ことがあれば、寧辺の核施設を解体し、1950~53年の朝鮮戦争において、現地で亡くなった55人のアメリカ軍人の遺骨を返還することにも合意した。北朝鮮は、朝鮮戦争が終わったという公式の宣言、および完全で、不可逆的な核解体の完了の前に、手足を縛っている経済制裁解除を求めている。私は、関係正常化と核軍縮は車の両輪として進めるべきことだと感じる。また、米国による、小規模でも誠実な核軍縮の実行が多いに貢献するだろう。

一方、韓国と北朝鮮は、朝鮮半島の平和と統一を再確立するための外交的取り組みを進めている。両国は、部隊や兵器をいくつかの国境付近の警備区域から撤収し、軍事演習を中止し、初めて朝鮮戦争での死者の遺骨を共同で搜索するために地雷を取り除いている。美しく、そして意味のある行為として、9月の南北首脳会談に続いて、北朝鮮が韓国へ贈った2トンの松茸と引き換えに、韓国は11月11日に済州島から平壤に200トンのみかんを運んだ。韓国は、米国の北朝鮮への制裁に違反しないように、民間航空機よりも軍用輸送機を使用して作物を運ばなければならなかった。

この種の発展は、平和、国交正常化、そして最終的な朝鮮半島の非核化のための最良の希望を提示する。南北の親善回復は、韓国、米国、日本の市民社会によって精力的に支援されなければならない。しかし、それは米国の帝国主義的な姿勢によって危険にさらされている。

(中略)

トランプ政権のタカ派は文在寅韓国大統領の北朝鮮との和解努力と経済的関与を米国の軍事的脅威と制裁の「最大限の圧力」作戦を危うくするものであり、北朝鮮の核軍縮の完了後に制裁が解除されるという米国の要求を軽視しているとみなしている。⁷

先月、トランプ大統領は、インタビューで「私は制裁を緩和していない」と述べた。数日前には、彼は「韓国は私たちの同意なしには何もできない」とし、米国の同意なしに韓国が北朝鮮への制裁を解除することはないと、無礼にも主張している。一般に米国の政策を支持する保守や中道右派よりの韓国メディアでさえ、トランプ氏の発言を「非常に攻撃的」で、「韓国の国家主権」の侵害と受け止めている

昨年の秋、朝鮮半島の緊張が高まった後、米国の平和、反核、朝鮮系アメリカ人のグループは、今は韓国平和ネットワーク(The Korea Peace Network)と呼ばれる緩やかな連帯組織を作り、協力し始めた。

私は活動の構築をしながら、その発展のスピー

ドと量に圧倒された。簡単に私たちの活動の例を紹介したい。ちょうど1年前、2017年11月6日、トランプ大統領のアジア訪問を前に、何百もの米国、日本、韓国の市民団体は、共同声明を発表した。「米国と北朝鮮における危険な紛争を外交で解決することを求める」として、「そのような紛争によって直接的に影響を受ける者として、恒久平和を確保するために大胆な措置を取ることを私たちのリーダに求める」。声明は、トランプ政権に平和の政策に大胆に移行することを、韓国の文在寅政権に平和と和解を目指す過去の南北共同宣言の精神を尊重すること、日本の安倍晋三政権にこれ以上の軍事的増強への動きを全て停止し、そのかわりに地域の平和に貢献することを、それぞれ求めた。

2017年11月、国連総会はオリンピック期間の休戦決議を採択した。この決議は、南北朝鮮と将来のオリンピックホスト国である日本、中国、フランス、米国を含む157か国の支持を得た。休戦期間はピョンチャンでの冬季五輪が開催される2018年2月2日から3月25日の期間である。

これを受け、韓国平和ネットワークは、米国の135団体の署名を得てオリンピック休戦の呼びかけを行い、個人と団体に対して教育イベントや見張り活動、人々の平和条約に向けた署名、議会へのロビー活動、オリンピック監視団の組織化を求めた⁸。

サンフランシスコのベイエリアで、私たちは地元のレストランでオリンピック閉会式を観るパーティーを成功させた。このイベントは地元テレビ局でも好意的に紹介された。

私は、3月28日の国連での記者会見で、トランプ大統領、文大統領、金委員長への公開書簡を発表した。110団体が署名したこの書簡は、「私たちは4月の南北首脳会談と5月の米朝首脳会談を完全に支持しており、誠実に共通の立場を探ることを求める」「とてつもない災害を朝鮮半島と米国、そして世界にもたらす戦争を防ぐために、対話と外交は不可欠だ」という言葉で始まっている。

この書簡で私が気にしているのは、「最終的に、平和が実現されるためには米国も非核化に取り組まなくてはならない。会談が成功すれば、北朝鮮は1970年発効の核不拡散条約(NPT)に再び参加する可能性がある。私たちはまた、核のない世界を実現するために他の核保有国と交渉し、非核化のために誠実に取り組むという、50年近く前に成立したNPTの約束を米国が尊重することを要求する。この会談は、周辺地域だけでなく全世界を、韓国と日本が米国の核の傘に頼る必要がなくなり、北東アジアに非核地帯が実現し、核のない世界が実現するという最も望ましい結果に近づける」と述べた箇所である⁹。

(中略)

平和首長会議の北アメリカコーディネーターとして私は、3万人以上の人口を持つ都市の超党派グループである米国市長会議の年次総会で、米国の首長たちとともに決議案を紹介する。今年6月、米国市長会議は全会一致で、「行政と議会が瀬戸際から引き返し、核戦争を防ぐためにグローバルなリーダーシップを発揮することを求める」ことを決議した。この決議は、「米国と北朝鮮の外交の劇的な始動を歓迎し、トランプ大統領が朝鮮戦争の終結と非核化した朝鮮半島との関係正常化のために、南北朝鮮と忍耐強く誠実に協力することを求める」と強調した¹⁰。

朝鮮半島の平和プロセスを支持する米国市民社会グループの最新の共同声明は、韓国平和ネットワーク、韓国系米国人団体との協力の上で成り立っている。共同声明は、金委員長と文大統領の4回目の会談と、トランプ大統領と金委員長の2回目の会談を見越して起草されました。この声明は、米国が朝鮮戦争の終結を宣言すること、1953年の休戦協定を平和協定に置き換えること、弱い立場の人々を苦しめる制裁を解除すること、北朝鮮との国交を正常化させることを求めている。

最後に、キャンドル革命の重要性を強調したいと思う。それは、米国、日本、そして世界の市民運動にインスピレーションを与えるであろう。

注:

- 1 <https://www.npr.org/2018/10/06/654857533/opinion-donald-trump-fell-in-love-with-kim-jong-un>
- 2 <https://www.nytimes.com/2018/11/07/world/asia/north-korea-nuclear-arms.html>
- 3 <https://docs.google.com/document/d/1Pk5nquo4zKQM8TU1YYwt05ISC3XaKhns6KJX4revgg/edit>
- 4 http://www.abolition2000.org/wp-content/uploads/2018/03/Open-Letter-to-Trump-Moon-and-Kim.final_docx.pdf
- 5 <https://www.nytimes.com/2018/11/07/world/asia/north-korea-nuclear-arms.html>
- 6 <https://nationalpost.com/news/world/s-korea-sends-tangerines-to-north-in-return-for-mushrooms>
- 7 <https://www.thenation.com/article/washingtons-ire-shifts-from-kim-jong-un-to-moon-jae-in/>
- 8 <https://docs.google.com/document/d/1Pk5nquo4zKQM8TU1YYwt05ISC3XaKhns6KJX4revgg/edit>
- 9 http://www.abolition2000.org/wp-content/uploads/2018/03/Open-Letter-to-Trump-Moon-and-Kim.final_docx.pdf
- 10 <http://www.wslfweb.org/docs/6-11-18-USCMpressrelease.pdf>

ジャッキー・カバツソウ

1984年以来、アメリカ・カリフォルニア州にある西部諸州法律財団 (WSLF) 代表。核兵器廃絶国際ネットワーク・アボリション2000の「創設の母」。2007年以来、平和市長会議の北米コーディネーター。



中島大樹さん
ユース・ネットワークを模索

平和運動を 横のつながりで 盛り上げたい

生まれは大阪で、名古屋、神奈川、福岡で子供時代を過ごし、大学で長崎に来ました。新設の若い学部の可能性を感じ、2014年創設の長崎大学多文化社会学部で学ぶことを決めました。

高校生平和大使に応募したこともあり、せっかく長崎大学で勉強しているので、ナガサキ・ユース(以下、NYD)に応募し、2017年に6期生として活動を始めました。NYDは、NGOや政府の方々と会う経験を通し、将来につなげる人材育成プログラムで、毎年メンバーが変わります。主な活動は2020NPT再検討会議準備委員会での会議傍聴、それに向けての勉強会と事後報告会です。2018年4月にジュネーブで行われた2020NPT再検討会議第2回準備委員会に派遣された際、NGOルームで、「原爆の記憶を広島・長崎だけのものではなく、人類全体の記憶としてとらえよう」という問題意識でプレゼンテーションをしました。また、2泊3日で広島に合宿に行き、広島の前爆の歴史についても勉強しました。

NYDの活動の他には、将来、発展途上国の教育に携わってみたい気持ちがあります。核兵器は発展途上国にとって縁のないもので、まさか自分の国が被害を受けるとはほとんど思っていないと思います。しかし、広島・長崎がそうであったように、核の被害にあうのは国籍に関係なく、その被害を受けた地域に住んでいる人みんなです。将来、発展途上国に携わったときや、また他の分野で仕事をしたときでも、NYDでの経験が生かされると思います。

NYDではいろんな経験をさせてもっていますが、1つ残念だと思っているのが、他の学生団体との交流が少ないことです。横のつながりを作ることで、若者の平和運動への参加をもっと拡大できるのではないかと考えています。そこで昨年、周りの高校生と大学生を対象に若者の平和運動への意識調査を行いました。オンラインと紙媒体でアンケートを行い、最終的に約1200人に答えてもらうことができました。

全体の8割が核問題に興味があると答えまし

た。平和運動に関わっている若者が少ないためか、よく、若いというだけで特別扱いされることがありますが、私は年齢関係なく対等に扱ってほしいと思っています。私たちが「若者」という1つのくくりで見られた時に、「今の若者は平和運動に関心がない」という声を多く耳にします。しかし、このアンケート結果で、多くの若者が核問題に興味があることが分かったので、若者の中にも意見の多様性があるということを感じてほしいと思います。しかし一方で、この8割のうち、実際に活動に参加したことがあると答えたのは2割でした。理由は「知識がないと参加できなそう」とか、「周りの目が気になる」、「就職活動に影響が出そう」などでした。昨年11月に第6回核兵器廃絶地球市民集会ナガサキの第3分科会「次世代とつくる核なき世界」を運営した時に、このアンケート結果を発表したのですが、海外ゲストの1人であったマレーシアの学生が「平和活動が就職活動に影響するというのはありえないんじゃないか」と言っていました。私は同年代の人たちに、先入観や偏見で判断せずに、まずは活動について情報を手に入れたり、一度関わってから考えたりしてほしいと思います。

そこで、若者の平和活動ネットワークを構築する全国組織「ユース・ネットワーク・フォー・ピース」(以下、YNP)の設立構想を地球市民集会ナガサキの最終日に提案しました。以前から、若者のネットワーク構築の必要性は感じていたのですが、若者アンケートの結果をみて、横のつながりを強化するプラットフォームがあったら、若者の平和活動に対する意識を変えたり、もっと興味を持ってもらえたりするのではないかと思います。YNPは平和活動拡大に大切だと思いました。これは、その場の勢いでしたが、同じ問題意識を持つ学生司会者の1人が訴えて、地球市民集会ナガサキの長崎アピール2018の文面にYNPについて入れてもらいました。2020年までには基盤を作り、活動を始めたいと思っています。参加していた学生からもYNPは必要との声をもらいましたし、メディアからも注目してもらって、ポジティブな反応をもらいました。学生の性格として、活動を長く継続していくのが難しいという面があります。社会人になっても、平和活動に関われるように、このYNPのプラットフォームを活用してもらいたいと思います。(聞き手・まとめ:平井夏苗)

なかしま たいき

1997年大阪府生まれ。長崎大学多文化社会学部3年。17年よりナガサキ・ユース代表団6期生を務め、現在は7期生として所属。2020NPT再検討会議第2回準備委員会に出席。第6回核兵器廃絶地球市民集会ナガサキにて、第3分科会「次世代とつくる核なき世界」を運営。

日誌

2019.1.6~1.20

作成:有銘佑理、平井夏苗

●1月7日 規制委、2021年度に鹿児島湾内の火山「始良カルデラ」の海底常時観測を始め、原発の新規制基準への適合審査に活用すると発表。海底での常時観測は国内初。

●1月7日 河野外務大臣、インドでモディ・印首相と会談し、宇宙・サイバー協議の早期開催にむけ、人的交流を強化したいと述べる。

●1月8日 東電の小早川社長は、福島県庁で内堀知事と懇談し、福島第2原発廃炉に向けて「スピード感を持って検討する」と表明。

●1月8日 国際環境団体 F o E ジャパン、日立のウィルファ原発建設(英国)の中止を求める署名を安倍首相と日立に提出し、同本社前で抗議行動を行う。

●1月8日付 東電福島第1原発事故の除染土が南相馬市小高区の常磐道拡幅工事で再利用される計画について小高区羽倉行政区の相良区長が強い反対を表明。

●1月8日 新潟県花角知事、県が保管している東電福島第1原発事故の放射性セシウム含有汚泥の処分にかかる費用を東電に求める方針を明らかに。

●1月8日 防衛省、19～23年度の中期防衛力整備計画の主要装備の単価を公表。防衛省の中期防の主要装備の単価の公表は初。

●1月8日 りそなホールディングス、核兵器を開発、製造する企業に融資しない方針を決定し、文書で公表する。

●1月9日 DPRK分析サイト「38ノース」、DPRK・寧辺の核施設の運転が限定的なレベルにとどまっているとの分析を発表。

●1月9日 防衛省、馬毛島(鹿児島県)への米原子力空母艦載機のFCLP移転に関し、島を所有するタストン・エアポート社と売買条件について文書を交わしたことを明らかに。

●1月10日付 在日米軍横田基地、8、9日の訓練中に機能不全のパラシュートが落下する事故発生。落下した装備品の一部が行方不明。

●1月10日 宮城県女川原発再稼働問う県民投票、署名総数は114303人。県内の各市区町村に本請求の手続きが完了。

●1月11日 日仏、第5回2+2(防衛相・外相)会談(フランス)で、航空母艦と自衛隊の共同訓練を日本近海で実施することに合意。

●1月13日 陸自パラシュート降下部隊、米本土部隊と合同で、習志野演習場(千葉県)で「降下訓練始め」を行う。

ピースデポ
第20回総会
記念講演会

変わる朝鮮半島！ 日本の平和運動を問う

講演： **太田 昌克氏** (共同通信社編集委員、長崎大学客員教授)

2019年2月17日(日)14:00～16:00／第20回総会10:30～12:30
川崎市平和館(東横線武蔵小杉駅から徒歩10分)

●1月14日 米軍横田基地で米空軍輸送機2機を使用し、訓練中に部品紛失事故が起きたパラシュート降下訓練が再開される。

●1月14日 九電、玄海原発2号機(佐賀県)の2021年3月の運転期限以降、採算が取れないことが予想されるため廃炉を検討。

●1月15日 経団連の中西宏明会長(日立製作所会長)が、定例会見で原発の再稼働について積極的な意見を表明。

●1月16日 日本のGPSを担う準天頂衛星「みちびき」を自衛隊が本格的に活用する方針を固めたことが共同通信の取材で分かる。

●1月17日 トランプ米政権、ミサイル防衛の中期的な指針となる「MDR」を発表し、宇宙空間を積極的に活用していく方針を明らかに。

●1月18日 サンダース米大統領報道官、2回目の米朝首脳会談は2月末頃には開かれる予定だと発表。

●1月20日 米軍横田基地(東京都)の撤去、オスプレイ配備撤回、パラシュート降下訓練の中止を求める座り込み行動が東京都福生市で行われる。

沖縄

●1月9日付 国交相による辺野古埋め立て承認撤回の効力停止は違法だとして、名護市民ら今月末にも国を相手に抗告訴訟へ。

●1月9日 玉城知事、下地宮古島市長と会談。「辺野古」県民投票実施へ再考を求める。下地市長、要請を拒否。

●1月10日 松川宜野湾市長、「辺野古」県民投票不参加を改めて表明。県の勧告拒否。

●1月10日 現職・前社大党委員長の糸数参議院議員、今夏の参院選出馬を断念。社大党、オール沖縄会議共同代表・高良氏を支援へ。

●1月11日 県、沖縄防衛局へ辺野古埋め立て用土砂について調査を要求。「土砂の性状に重大な疑義」と指摘。

●1月11日 石垣市・中山市長、「辺野古」県民投票への不参加を表明。

●1月12日 玉城知事、「辺野古」県民投票を

予定通り「2月24日投開票」での実施を決定。全市町村実施を事実上断念。

●1月14日 うるま市・島袋市長、県民投票不参加検討。選択肢を4択に増やす条例改正案を県に要請。回答を待って最終判断。

●1月15日付 昨年12月、伊江村西崎区で90db超の騒音40回。西崎区・真謝区・沖縄防衛局が測定。「LHDデッキ」運用影響か。

●1月15日 米軍嘉手納基地所属F15戦闘機2機、同基地南側滑走路に緊急着陸。

●1月15日 北谷町・宮城海岸沖でF15戦闘機がフレア(火炎弾)発射か。住民が目撃。県、防衛局、近隣市町に米軍からの通知なし。

●1月15日 「辺野古」県民投票の会・元山代表、宜野湾市役所前でハンガーストライキ開始。投票事務実施を要請する署名も集める。

●1月16日 沖縄防衛局、3月1日に石垣陸自駐屯地建設工事に着手することを県へ通知。アセス対象回避へ。

●1月16日 県、辺野古埋め立て承認再撤回を示唆。国政野党の国会議員と意見交換。玉城知事、「理論上可能」と述べる。

●1月17日 嘉手納基地第18航空団、F15戦闘機2機のフレア放出認める。

●1月18日 うるま市・島袋市長、「辺野古」県民投票不参加を正式表明。

●1月19日 「辺野古」県民投票。県議会、「賛成」・「反対」・「どちらでもない」の3択とする条例改正案で野党と調整へ。

●1月20日付 全国の憲法研究者ら、「辺野古新基地建設強行は憲法違反」と明声。

今号の略語

DPRK=朝鮮民主主義人民共和国
FCLP=空母艦載機離発着訓練
GPS=衛星利用測位システム
MDR=ミサイル防衛見直し
NPT=核不拡散条約

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

アボリション・ジャパン・メーリングリストに参加

join-abolition-japan.dlany@ml.freeml.com にメールを送ってください。本文は不要です。



非核化合意履行・監視プロジェクト

最新号(1月21日)「軍事演習を巡って不要な緊張を生むべきではない。軍事的信頼醸成には段階的な前進が必要だ。」

ブログ: <https://nonukes-northeast-asia-peacepot.blogspot.com/>

メルマガ購読希望の方は、office@peacepot.org まで

「北東アジア非核兵器地帯へ：朝鮮半島非核化合意の公正な履行に関する市民の監視活動」

編集委員

梅林宏道<umebayashihm@nifty.com>
湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>
平井夏苗<hirai@peacepot.org>
山中悦子<e_yamanaka@nifty.com>

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

有銘佑理、梅林宏道、清水 春乃、
田巻一彦、原三枝子、平井夏苗、
丸山淳一、宮野史康、山中悦子、湯浅一郎
(50音順)